

令和8年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	56,009	54,309	1,700
3 国庫支出金	76,000	0	76,000
4 繰入金	21,740	25,240	△3,500
5 繰越金	3,900	5,300	△1,400
6 諸収入	101	101	0
7 市債	76,000	0	76,000
歳入合計	234,300	85,500	148,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	233,260	84,460	148,800
2 公債費	40	40	0
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	234,300	85,500	148,800

単位：千円

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
76,000	76,000	21,840	59,420	
			40	
			1,000	
76,000	76,000	21,840	60,460	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	550	550	0
1項 負担金	550	550	0
1目 負担金	550	550	0
2款 使用料及び手数料	56,009	54,309	1,700
1項 使用料	55,928	54,228	1,700
1目 使用料	55,928	54,228	1,700
2項 手数料	81	81	0
1目 手数料	81	81	0
3款 国庫支出金	76,000	0	76,000
1項 国庫補助金	76,000	0	76,000
1目 施設事業費補助金	76,000	0	76,000
4款 繰入金	21,740	25,240	△ 3,500
1項 他会計繰入金	21,740	25,240	△ 3,500
1目 一般会計繰入金	21,740	25,240	△ 3,500
5款 繰越金	3,900	5,300	△ 1,400
1項 繰越金	3,900	5,300	△ 1,400
1目 繰越金	3,900	5,300	△ 1,400

有線テレビ事業特別会計

節		説	明
区	分		
1	現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金 550
1	現年度分	55,927	1 有線テレビ施設使用料 55,740 2 有線テレビ広告放送料 100 3 有線テレビ番組放送料 67 4 有線テレビ施設柱共架使用料 20
2	滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1	手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 1 2 有線テレビ施設休止手数料 50 3 有線テレビ施設再開手数料 30
1	施設管理費補助金	76,000	1 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 76,000 152,000,000円×1/2
1	一般会計繰入金	21,740	1 基準内繰入金 21,740
1	繰越金	3,900	1 前年度繰越金 3,900

節		説	明
区	分		
1	有線テレビ事業雑入	101	
		2	有線テレビ施設破損補償料 100
		4	有線テレビ事業雑入 1
1	施設管理債	76,000	
		1	有線テレビ施設整備事業債 76,000

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1 款 施設事業費		233,260	84,460	148,800	
1 項 施設管理費		233,260	84,460	148,800	
1 目 職員人件費		16,436	15,546	890	
節		1 有線テレビ施設職員人件費			
区 分	金 額	事業費	16,436	15,546	890
2 給料	8,560	[財源内訳]			
3 職員手当等	5,125	・ 繰入金			
4 共済費	2,751	基準内繰入金			240
		・ 一般財源			16,196
2 目 施設運営費		56,124	57,414	△1,290	
節		1 有線テレビ施設運営事業			
区 分	金 額	事業費	56,124	57,414	△1,290
1 報酬	89	[財源内訳]			
7 報償費	70	・ 繰入金			
8 旅費	64	基準内繰入金			21,500
10 需用費	11,512	・ 諸収入			
11 役務費	1,551	有線テレビ施設破損補償料			100
12 委託料	28,111	・ 一般財源			34,524
13 使用料及び賃借料	11,319				
15 原材料費	429				
18 負担金、補助及び交付金	979				
26 公課費	2,000				
3 目 施設整備費		160,700	11,500	149,200	
節		1 有線テレビ施設整備事業			
区 分	金 額	事業費	160,700	11,500	149,200
10 需用費	4,300	[財源内訳]			
12 委託料	6,400	・ 国庫支出金			
14 工事請負費	150,000	放送ネットワーク整備支援事業費補助金			76,000
		・ 市債			
		有線テレビ施設整備事業債			76,000
		・ 一般財源			8,700
2 款 公債費		40	40	0	
1 項 公債費		40	40	0	
1 目 利子		40	40	0	
節		1 償還利子			
区 分	金 額	事業費	40	40	0
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]			
		・ 一般財源			40

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
	76,000	76,000	21,840	59,420
	76,000	76,000	21,840	59,420
			240	16,196
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	8,560	勤勉手当		1,590
扶養手当	312	寒冷地手当		140
通勤手当	88	児童手当		240
時間外勤務手当	800	職員共済組合負担金		2,734
期末手当	1,955	災害補償基金負担金		17
一般職 2人				
財 源 内 訳			21,600	34,524
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	59	番組制作委託料		176
放送施設運営委員会委員報酬	30	システム使用料		32
報償品	70	インターネット使用料		43
費用弁償	4	著作権使用料		200
普通旅費	60	電柱使用料		3,357
消耗品費	200	番組使用料		635
燃料費	66	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用		
電気料	2,379	料		159
施設修繕料	8,500	土地借上料		23
備品修繕料	367	衣裳借上料		14
運搬料	132	自主放送システム借上料		6,856
通信料	466	維持補修用材料費		429
手数料	507	諸会議負担金		6
保険料	446	日本ケーブルテレビ連盟負担金		45
機器保守点検委託料	13,655	共架柱改良負担金		33
システム保守委託料	115	光ファイバ分担金		895
システム改修委託料	165	消費税及び地方消費税		2,000
技術支援委託料	14,000			
財 源 内 訳	76,000	76,000		8,700
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	4,300	V-ONU設置委託料		4,400
工事監理委託料	2,000	施設整備工事		150,000
財 源 内 訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3 款	予備費	1,000	1,000	0
1 項	予備費	1,000	1,000	0
1 目	予備費	1,000	1,000	0
節		1 予備費		
区 分	金 額	事業費	1,000	1,000
29 予備費	1,000	[財源内訳]		
		・一般財源		1,000
歳 出 合 計		234,300	85,500	148,800

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
				1,000
				1,000
				1,000
1 予備費の経費内訳				
予備費		1,000		
財 源 内 訳	76,000	76,000	21,840	60,460

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	2		8,560	5,125	13,685	2,751	16,436
前年度	2		8,298	4,736	13,034	2,512	15,546
比較	0		262	389	651	239	890

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本年度	312		88		800		
	前年度	276		86		600		
	比較	36		2		200		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		1,955	1,590	140	240		
	前年度		1,871	1,523	140	240		
	比較		84	67	0	0		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							5,125
	前年度							4,736
	比較							389

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	262	給与改定に伴う増減分	195	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う増加分	9	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	58	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 2人 前年度 2人 増 減 なし
職 員 手 当	389	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			84	前 年 度 給与改定に 伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	305	人事異動等 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	354,732
	平均給与月額(円)	371,382
	平均年齢(歳)	55.07
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	345,350
	平均給与月額(円)	360,400
	平均年齢(歳)	54.07

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	199,418	200,300
大 学 卒	230,979	232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

備考 令和8年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 技 師	主 技 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	政 策 監

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 (6年度) 現在高	前年度末 (7年度) 現在高見込額	当該年度中(8年度) 増減見込み		当該年度末 (8年度) 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
有線テレビ 施設整備 事業債	0	0	76,000	0	76,000
合 計	0	0	76,000	0	76,000